

令和4年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：指定難病対策担当
 内線：3562 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B161	指定難病対策費（指定難病対策費）		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	指定難病対策費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	3
					分野施策	0703 障害者の自立・生活支援		SDGsターゲット	3-4, 3-8
1 事業概要			5 事業説明						
指定難病の治療研究を推進し治療方法の確立と普及を図るとともに医療給付を行う。			(1) 事業内容						
(1) 指定難病国庫対象分 8,505,950千円			ア 指定難病国庫対象分 指定難病の申請(新規・継続)の審査及び国指定疾患の医療費の助成 8,505,950千円						
(2) 県単独指定疾患分 28,858千円			イ 県単独指定疾患分 県単独指定疾患の医療費の助成 28,858千円						
(3) 審査費 57,113千円			ウ 審査費 医療費支給に係るレセプトの審査委託料 57,113千円						
(4) 指定難病対策協議会分 6,746千円			エ 指定難病対策協議会分 難病対策協議会、指定難病審査会等の開催費 6,746千円						
(5) 指定難病経由事務委託費 162千円			オ 指定難病経由事務委託費 さいたま市、川越市、越谷市及び川口市各保健所が行う申請書の進達等経費 162千円						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画						
(国1/2、県1/2(一部国10/10)) [1,4]			難病法等に基づき、県内難病患者に医療給付を実施						
(県10/10) [2,3,5]			平成26年度 難病法110疾患 他10疾患 受給者数44,142人						
			平成27年度 難病法306疾患 他8疾患 受給者数45,997人						
			平成28年度 難病法306疾患 他8疾患 受給者数48,333人						
			平成29年度 難病法330疾患 他8疾患 受給者数44,820人 (経過措置期間終了による減少)						
			平成30年度 難病法331疾患 他8疾患 受給者数38,161人 (さいたま市への事務移譲による減少)						
			令和元年度 難病法333疾患 他8疾患 受給者数39,730人						
			令和2年度 難病法333疾患 他8疾患 受給者数43,710人 (コロナ対策による増加)						
			令和3年度(見込み) 難病法338疾患 他8疾患 受給者数44,000人						
			令和4年度(見込み) 難病法338疾患 他8疾患 受給者数45,840人						
			※難病法分は今後も対象疾患増加の可能性あり						
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果						
普通交付税(単位費用)			・難病の治療研究の促進						
(区分)感染症等対策費(細目)感染症等対策費			・患者家族の経済的負担の軽減						
(細節)感染症等対策費			・地域における患者支援体制の構築						
(積算内容)難病に係る医療制度に関する事務			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×11.2人=106,400千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	8,598,829	国庫支出金					4,370,325	△174,389	
前年額	8,773,218						4,454,954		